

日本共産党熊本市議団の那須円です。議題 276 号、平成 26 年度熊本市一般会計補正予算に関して、賛同できない点、さらにはより改善を求める点を述べ、討論を行います。

1 点目は、法定接種化に伴い予算化された予防接種経費についてであります。今回、水痘さらには成人用肺炎球菌予防接種経費が提案されています。社会防衛、また病気の重症化を防ぐという意味で重要な予算であると思います。そのなかで、成人用肺炎球菌ワクチンについては、65 歳以上の方の 5 歳刻み、さらには接種費用個人負担分を 4600 円と設定して積算された予算となっています。予算決算委員会の締めくくり質疑において益田議員からも指摘があったところではありますが、より多くの市民の方々にワクチン接種を受けてもらい健康増進を図るという観点でこの事業に取り組むのならば、接種費用については、相模原市が接種費用の 3 割との考えのもと 2000 円と設定しているように、より負担を軽減し、接種率の向上を図るべきだと考えます。また、5 歳刻みという年齢制限についても、ワクチン供給量との関係で国の示した考えに基くもとの説明でありましたが、ではワクチンの供給量がどれほどなのか、対象者をどれほど見込んでいるのかなど、具体的な根拠も示されないままでの実施では、予防接種を望む多くの市民に説明責任を果たしたとは言えません。希望する方が全てワクチン接種を受けられるよう、また、予防接種法でも謳われているように経済的理由により予防接種が受けられないようなことがないよう、接種費用の設定金額をより低額とすることを強く求めるものであります。

また、今回 65 歳以上のインフルエンザ予防接種について、当初予算では接種費用無料ということで予算が提案され、議会の可決を得た事業であるにもかかわらず、年度途中にいきなり、補正予算の提

案もなく接種費用を1000円に引き上げることが説明されました。議会軽視であるとともに、接種率の低下を招き、病気の重症化を深刻にするものであり認めることはできません。また引き上げる理由についても、他の自治体が行っているから、インフルエンザ自己負担をお願いしたい。こんな安易な発想や考え方で、命や健康にかかわる事業に、受益者負担を持ち込むことは、住民の福祉増進に反することであり、あまりにも無責任といわなければなりません。接種率をどのように引き上げ、病気の重症化を予防し、健康増進にどうつなげていくのか、この視点で接種費用はどうあるべきか、今一度、市長をはじめ関係部局においては、検討を行うことを求めるとともに、インフルエンザ予防接種費用の有料化については、見直しを強く求めるものです。

賛同できない2点目は、市税情報システム改修経費1860万円についてであります。当予算は、軽自動車税の引き上げ等に伴うシステム改修経費を含むものであります。燃費の悪い年式の古い軽自動車には、税負担を重くし、より環境に配慮をというのが税負担引き上げの理由であるということでもあります。環境への負荷をどのように減らしていくのという視点は大変大事な視点であると思います。しかし、その手法・政策として、市民への軽自動車税を引き上げという形で、さらなる負担を強いるやり方は、税や保険料の負担に苦しむ市民にさらなる痛みを強いるものであり、賛同できません。

3点目は、債務負担行為も含め3億円弱が提案されている緊急雇用創出事業についてであります。福祉分野、商工振興分野など、様々な分野において88名の雇用創出が図られるということは大いに評価できることでもあります。しかし、一方で、この基金の性質上、雇用期間が最大1年という制限もあるために、安定的・継続的な雇用

の確保が図られにくいこと、さらには専門性や技術の蓄積ができないことなど私の所属する委員会でも指摘があったところです。県の基金による緊急雇用対策と合わせ、市が主体性を発揮した雇用対策が強く求められます。これまでも提案をしてきましたけれども、教育施設や市営住宅など公共施設の修繕や改修、住宅リフォーム助成制度の創設、特養ホームの増設など、地元業者の仕事や雇用につながり、得られた利益が地元で消費されるなど経済波及効果が高く、お金が地域で循環をする内需型の経済対策をより強力に実施すべきです。また、こうした緊急雇用の予算計上により88名の雇用が生まれる一方、市がMICE整備に300億円、100億円の補助金を投じる桜町再開発によって、県民百貨店やセンタープラザの1400名の雇用が失われかねない状況を招いていることに大きな矛盾を感じます。新たな雇用を生み出す努力は、今ある雇用を守ってこそ実るものであり、私は再開発への参加そのものを含め、見直す必要を指摘したいと思います。

最後に、家畜伝染病対策緊急支援事業についてであります。予算決算委員会において倉重委員からも指摘があったように、たとえば母豚に対するワクチン接種についても、できるだけ農家の負担が軽減されるよう補助率の引き上げなど積極的な支援を求めるものであります。わたしの実家も養鶏を営んでいますが、家畜の伝染病は、経営そのものがゆきづまる本当に深刻な場合もあります。ぜひ農家の方々の不安に正面から答える予算措置をお願い致します。

以上、賛同できない理由やさらなる改善を求める点を述べまして、補正予算に対する反対討論とします。